

日本労働年鑑 第52集 1982年版
The Labour Year Book of Japan 1982

第二部 労働運動

IV 賃金闘争

2 八一年春季闘争

9 八一年春闘妥結状況

八一年春闘における賃上げ妥結状況を、各種調査結果(労働省、国民春闘共闘、同盟、日経連)別にかかげ、労働省調査(第99表)を中心にしつつ、若干の特徴点を指摘することにしよう。

まず労働省調べによれば、民間主要企業二八八社の単純平均は、妥結額一万四一五八円、七・七三%(加重平均では七・六八%)となっている。これは、前年の二八八社一万一九五三円、六・八七%にたいし、それぞれ二二〇五円、〇・八六%、上回る結果となった。この点、日経連調査でも、八一年の妥結額一万三八〇八円、七・五一%と、いずれも前年(一万一四七九円、六・五八%)を上回っている。賃上げ妥結状況を産業別にみると(労働省調べ)、妥結額の高い産業は、新聞・放送一万九九九九円、卸・小売一万七二二五円であり、低いのは繊維一万一五七六円、電線一万二七六四円であり、その他は一万三〇〇〇～一万四〇〇〇円台にそろっている。つぎに賃上げ率をみると、高い産業は卸・小売九・二二%、新聞・放送八・六〇%、印刷八・三五%であり、低いのは水産・食料品七・〇四%、鉄鋼七・一四%、パルプ・紙七・一九%となっている。前年と比べ、造船の回復が目立っている。

なお労働省調べによる賃上げ分散係数は、前年と同じく〇・〇六となり、七三年の〇・〇五につぐ水準となった。この点、大幅賃金上昇期と分散係数が同水準にあることは、別に注目に値する。すなわち、低成長下においても、わが国の賃金決定は高い集約性をもつことを示している。

つぎに、規模別妥結状況を主として春闘共闘、同盟調べによって見てみると、妥結率では小規模ほど高いという従来の傾向は、昨年と同様、大いに薄らいでいる。単純平均でみると、春闘共闘調べでは、一〇〇〇人以上七・八%、三〇〇～九九九人七・八%、二九九人以下七・九%、同盟調べでは、それぞれ七・九%、八・〇%、八・〇%である。さらに、妥結額でも有意な差はみられなくなっている。春闘共闘調べでは、単純平均、一〇〇〇人以上一万四三六一円、三〇〇～九九九人一万三六六六円、二九九人以下一万四三五〇円、同じく同盟調べでは、それぞれ一万三〇二七円、一万二四二一円、一万二二七六円となっている。

全体として、各種調査を通観した場合、八〇年度消費者物価上昇率七・八%は、ついにクリアーできなかったといえる。その点にかんじていえば、労働側の「敗北」とよばれる妥結結果であった。

■←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
